

なく、親やケアラーにも「介入」が必要となる。

具体的な目標は以下のとおりである；

- ・親やケアラーに、子どもの毎日の活動や相互関係をとおして早期の学習環境が形作られていくという気づきを促進する。
- ・親やケアラーが、子どもとの関係を築き、子どもの自尊感情を養うのをサポートする。
- ・親やケアラーが子どものリテラシーやニューメラシー（算数）を発達させるのをサポートする。
- ・親やケアラーが、子どもの中に肯定的な学習の構えができるのを励ますのをサポートする。
- ・親やケアラーの生涯学習をサポートする。

◆実行手段

手段としては以下のことが実行された；

- ・子どもの生後すぐからの家庭訪問
- ・家庭プログラムの実施
- ・定期グループ活動
- ・立ち寄りグループ活動
- ・保育プログラム内での実践

プログラムが実施される地域では、子どもの年齢に応じての PEEP 教材が配布され、週に何回か保育グループ活動に参加するか、家庭訪問を受ける。

保育グループでは、PEEP のトレーニングを受けた幼児教師による、以下のような活動が基本的に含まれている。

- ・サークルタイム；親、ケアラーが子どもと注意深く選ばれた歌やわらべ歌で遊ぶ。プログラムで遊んだ歌とわらべ歌のテープと本が配布される。

- ・おしゃべりタイム；おとなの情報交換。
- ・お話タイム；プログラムの中核的な部分で、子どもの興味・関心を引くやり方で本の読み聞かせをする。
- ・貸し出しタイム；その週のお話に関係した本と遊びの教材のパックの貸し出し。
- ・家庭での活動；カリキュラムに沿ったゲームや遊びをするために役立つ助言。

グループ活動の頻度は保育機関に通っているか、週ベースの定期的な活動か、不定期か、さまざまである。活動には参加せず、家庭訪問のときにフォルダーやテープを配布されるだけの場合もある。

3) BTSS プロジェクト

◆目的と対象

この研究はオックスフォードの当該地域で PEEP プログラムが親子にどのような影響を与えたかを調査するものであり、次の2つの方向性を持っていた；

- ・コミュニティに何らかの効果をもたらしたか
- ・少なく子どもが3歳以前に少なくとも週1回のグループ活動に参加している場合に効果があったかどうか

研究は6年間のスパンで行われ、年ごとと長期間の測定が行われた。

◆ サンプリング

1998年4月～19996月の間にオックスフォードの PEEP の対象グループ、および比較対照グループの地域の病院で出産した、604人の母親から、調査研究への同意を得た（70%の参加率）。

オックスフォードグループ

プログラムに参加したかどうかにかかわらず、当該地域に住んでいる 301 家族。

比較対照グループ

プログラムがない比較対照の地域に住んでいる 303 家族

PEEP サブグループ

オックスフォードグループの中で、子どもが 3 歳になるまでに週 1 回以上のプログラムに参加した 174 家族。

比較対照サブグループ

比較対照グループの中で、PEEP サブグループ相当数の家族。

◆ データ収集

子どもが生後数週間のうちに母親との面接を家庭で行った。その後子どもの誕生日の前後に年 1 回の面接を行い、家族環境についての情報が集められ、PEEP の影響が測定された。2・3・4・5 歳時に子どもに標準化された検査法によってアセスメントを行い、認知的（一般的、言語、リテラシーとニューメラシー）・社会性（社会的行動とセルフ・エスティーム）の発達が測定された。

◆ データの分析

以下のレベルでのデータの分析がなされた；

・ 年次の変化

子どもの 2・3・4・5 歳時での発見および子どもが 1・2・3・4 歳時に親に現れた成果。

・ 成長の度合い

子どもの発達の程度を見るだけでなく、

年間の変化によって伸び率をみる。

・ コミュニティの変化

2 つの異なるコミュニティを比較する。

・ サブグループ

PEEP を受けたグループと、比較対照地域のサブグループを比較することでプログラムの効果を明らかにする。

◆ 親に与えた効果

- ・ 子どもの 1 歳時、PEEP サブグループは親子関係についての見方に影響が出ていた。
- ・ 子どもの 2 歳時、PEEP サブグループのケア環境の質は明らかに高かった。オックスフォードグループもまたケア環境の質は高かった。

◆ 子どもに与えた影響

<子どもの認定的発達に与えた影響>

PEEP グループの子どもは、比較対照グループの子どもに比べて、2 歳時と 4 歳時に一般的認知発達と、言語面で劣っていた。3・5 歳時には特に目立った違いはなかった。しかしながら PEEP グループの子どもたちは、プログラムを受けなかった子どもに比べると、あきらかに 2-4 歳、2-5 歳、4-5 歳の間で後のリテラシーに関する技能面で大きな進歩を見せた（語彙、脚韻と頭韻の音声学的認識、文字がわかること、本や印刷物の理解）。

- ・ PEEP の地域に住んでいる子どもは他の地域に住んでいる子どもと比較すると目だって 2・3・4・5 歳時に一般的認知発達、言語、リテラシー技能で得点が低かった。このような早期の遅れがあるにせよ、同じ子どもが先述のリテラシー

技能については、少し効果の程度は劣るけれども、2-5歳、4-5歳に目立った進歩を見せた。

<社会性の発達に与えた影響>

PEEP グループの子どもが5歳時にセルフ・エスティームの検査項目で7項目のうち5項目(仲間の受け入れ、認知的有能性、身体的有能性、一般的有能性、総合的なセルフ・エスティーム)で目だって上回った以外には顕著なグループ間での違いは見られなかった。

4) 結果

BTSS プロジェクトによって示されたことは、PEEP プログラムに参加することによって、子どもが3歳から5歳にかけて大きな進歩を示すことであった。

プログラムのどんな要素によってその進歩は説明できるのであろうか。親が子どものリテラシーを支えるにはどうしたらよいかを学んだのは、次のようにいえる。

週のグループ・セッションの中で、先生が3、4歳児にどうやって本を見せればよいかのモデルを何通りか示す。親は、声の調子を変えること、本の題名や著者、画家の名前を読むこと、文字を指でなぞりながら読むこと、話の筋に沿って質問すること、ほんの内容を子どもの実体験と結びつけること、歌やゲームにつなげることなどに関心を払うことを学ぶ。およそ70の歌やわらべ歌が3歳児用のカリキュラムに含まれている。親子で言葉の音の楽しさがわかる。子どものリテラシー面だけでなく、自信をつけるにもPEEPのプログラムは貢献した。

他にも2つの「3歳児と学ぶ」カリキュラム、<子どもと話す><話し合うこと>は、子どもとの日常会話が発達に与える影響を強調している。

この調査は半実験的にデザインされていたが、正確な評価を行うことで、子どもの最初の教育者として支援することが子どもの発達に目立った成果をもたらすということを明らかにした。

D. 考察

1年次の欧米における影響研究からの成果は、乳幼児早期における保育サービスの提供の仕方と家族支援の重要性の再認識であった。このような総括的な含意が得られた一方で、評価研究として、評価者が外部から客観的に子どもに現れた成果を何らかの指標を用いて明らかにするものと、評価対象となった「サンプル」としての子どもあるいは親子の生活に何らかの形で改善をもたらしたものと、2通りのあり方が認められた。大規模な量的研究、大規模のパネルコーホート研究は前者と考えられる。

ミネソタ適応研究(1970s~)はリスクをもった家庭を対照とした長期の追跡研究である。危機的な状況にある家庭とも関わることであったが、この研究の第一目的は観察・報告にあり介入を目的とするものではない。研究は危機的な状況をみても介入できないというジレンマをともなった。他のプロジェクトの開始という方策が採られたが、事例への直接介入などの解決方法の途はなかった。

<客観的>か<改善をもたらした>かという構図は図式化した概念であり、調査の

プロセスがいくら客観的なものであろうとも調査の対象となること自体がある特定の効果をもたらすであろうことを否定するものではない。

以上の認識から2年次の研究においては、評価研究でどのような「結果」を得られたかという視点のみならず、評価研究自体がもたらした「成果」、また研究の「プロセス」自体はどのような影響を与えたかについて注目した。イギリスの事例はこの意味で検討するに値した。

評価研究そのものが有効であると評価されるには、そのプロセスにおいて子ども自身に望ましい変化が現れること、子どもの変化を誘発する保護者の変化があること（ミクロ・システム）、子ども（および保護者）に直接かかわる援助者の技能・資質の向上がもたらされることとそのような仕組みが生成すること（メゾ・システム）、評価結果が一般化されて社会に知的な財産として共有されること（エクソ・システム）、以上のような望ましい変化を保障する法制化などが実現すること（マクロ・システム）が認められたのである。

文献

- 1 Bronfenbrenner,U.(ed.) (2005) *Making Human Being Human*, Sage Publications.
- 2 安梅勅江 (2004) ,『子育て環境と子育て支援』 勁草書房.
- 3 Penn, H. (2005), *Understanding Early Childhood*, Open University Press.
- 4 Cohen,B. (1993). '26 The United Kingdom', in Cochran,M. (eds.) *International Handbook of Child Care Policies*, Greenwood Press.
- 5 Cohen,B. and Fraser,N. (1991) *Childcare in a Modern Welfare System*, IPPR.
- 6 Jackson,S (1993). 'Under Fives: Thirty Years of No Progress?', in Pugh,G.(eds.) *30 Years of Change for Children*, National Children Bureau.
- 7 Kahn,A.J. and Kamerman,S.B. (1994), *Social Policy and the Under-3s: Six Country*

F. 健康危険情報

(総括研究報告書に記載)

G. 研究発表

- ・埋橋玲子 (2006) 保育の効果に関する研究の状況—アメリカでの経年的研究に注目して—、日本保育学会第59回大会。
- ・埋橋玲子 (2006) 「保育の経年的効果を支える要因について—イギリスの EPPE、PEEP プロジェクトにみる—」、日本乳幼児教育学会第16回大会。
- ・埋橋玲子 (2007) 「イギリスにおける保育サービスの商品化—保育従事者の能力育成と資格階梯にみる—」、『神戸女子大学文学部紀要』第40号。

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

Case Studies, Cross-National Studies Research Program, Columbia University School of Social Work.

- 8 Lowe, R. (1988) *Education in the Post-war Years: A Social History*. Routledge.
- 9 Mackinnon, D. and Satham, J. (1999) *Education in the UK: Facts and Figure*. Hodder & Stoughton.
- 10 Melhuish, E. & Moss, P. (1992) 'Day Care in the United Kingdom if Historical Perspective' in Lamb, M. et al (ed.) *Child Care in Context: Cross-Cultural Perspectives*. Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
- 11 Tizard, J. , Moss, P. and Perry, J. (1976). *All Our Children*. Temple Smith/New Society.
- 12 Whitbread, N. (1972) *The Evolution of the Nursery-Infant School*, Routledge & Kegan Paul. (田口仁久訳『イギリス幼児教育の史的展開』1992 酒井書店).
- 13 Brophy, J., (1994) 'Parent Management Committees and Pre-school Playgroups: The Partnership Model and Future Management Policy' *Journal of Social Policy* Vol.23 No. 2 161-194
- 14 Kahn, A.J. & Kamerman, S.B. (1997) *Family Change and Family Policies in Great Britain, Canada, New Zealand, and the United States* Clarendon Press Oxford 376
- 15 Commission of the European Communities (1984), *Day-Care facilities and Services for Children under the Age of Three in the European Community*, Commission of the European Communities.
- 16 European Commission Network on Childcare (1995), *The Costs and Funding of Services for Young Children*, European Commission Network on Childcare.
- 17 European Commission Network on Childcare (1996), *A Review of Services for Young Children in the European Union 1990-1995*, European Commission Network on Childcare.
- 18 European Commission Network on Childcare (1996) *The EC Childcare Network 1986-1996: A Decade of Achievements*, European Commission Network on Childcare.
- 19 European Commission Network on Childcare (1996) *Quality Targets in Services for Young Children*, European Commission Network on Childcare.
- 20 Lindon, J. (2000) *Early Years Care and Education in Europe*, Hodder & Stoughton.
- 21 Moss, P. (1996), 'Perspective from Europe' in Pugh, G, ed. *Contemporary issues in the Early Years*, p30-50, Paul Chapman and NCB.
- 22 Esping-Anderson G., (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Policy Press.
(岡沢憲英・宮本太郎監訳 2001, 『福祉資本主義の三つの世界ー比較福祉国家の理論

- と動態』ミネルヴァ書房) .
- 23 Esping-Anderson, G. (2001) 上記日本語版序文
- 24 Esping-Anderson, G. (1999) *Social Foundation of Postindustrial Economics*, Oxford University Press. (渡辺雅男・渡辺景子訳 2000, 『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店.
- 26 Gornick, J., Meyers, M. & Ross, K.. (1996a) ‘Supporting the Employment of Mothers: Policy Variation Across Fourteen Welfare States’ Luxembourg Income Study Working Paper #139.
- 27 Gornick, J., Meyers, M. & Ross, K. (1996b) ‘Public Policy and the Employment of Mothers: A Cross National Study’ Luxembourg Income Study Working Paper #140.
- 28 Gornick, J., Meyers, M. & Ross, K. (1997) ‘Supporting the Employment of Mothers: Policy Variation Across Fourteen Welfare States’ *Journal of European Social Policy*, Vol 7(1), 45-70.
- 29 Gustafsson, S. (1994) ‘Childcare and Types of Welfare States’ in Sainsbury, D. (ed.), *Gendering Welfare States*, Sage Publications, 45–61.
- 30 Gustafsson, S. and Stafford, F. (1994) ‘Three regimes of childcare’ in Rebecca B. (ed.), *Social production versus Economic Flexibility: Is there a trade-off?*, NBER and Chicago University Press, 333-361.
- 31 Leira, A. (2002) *Working Parents and the Welfare States*, Cambridge University Press.
- 32 Meyers M. & Gornick J. (2000) ‘Early Childhood Education and Care (ECEC): Cross-National Variation in Service Organization and Financing’, Paper prepared for presentation at ‘A Consultative Meeting on International Developments in Early Childhood Education and Care: An Activity of the Columbia Institute for Child and Family Policy’, May 11-12, 2000, New York City.
- 33 OECD (2001a) *OECD Employment Outlook*.
- 34 OECD (2001b) *Starting Strong: Early Childhood Education and Care*.
- 35 Sainsbury D. (ed.) (1994) *Gendering Welfare States*, Sage Publications.
- 36 Siaroff A. (1994) ‘Work, Welfare and Gender Equality: A New Typology’, In Sainsbury, D. (ed.) *Gendering Welfare States*, Sage Publications, 82-100.
- 37 Bertman, T. & Pascal, C. (1999) The OECD Thematic Review of Early Childhood Education and Care: Background Report for the United Kingdom, OECD.
- 38 <http://www.surestart.gov.uk/>
- 39 DfEE (2000) *Curriculum Guidance for Foundation Stage*.
- 40 Pascal, C. & Bertram, T. (1994) ‘Exploring Definitions of Quality for Children 3-5 in

- Practice', in Laevers, F. (ed.) *Defining and Assessing Quality in Early Childhood Education*, Leuven University Press.
- 41 Pascal, C. & Bertram, A. D. (1997) (ed.) *Effective Early Learning: Case Studies of Improvement*, Hodder & Stoughton.
- 42 Pascal, C. (no date) *The Effective Learning Project: Achievements and Reflections*, Early Childhood Development, University College Worcester.
- 43 <http://www.worc.ac.uk>
- 44 Williams, P. (1995) *Making Sense of Quality: A Review of Approaches to Quality in Early Childhood Services*. National Children's Bureau.
- 45 Laevers, F. (1993) 'Deep Level Learning—An Exemplary Application on the Area of Physical Knowledge', *European Early Childhood Education Research Journal*, Vol.1, No.1, 53-68.
- 46 Laevers, F. (1994) , *The Innovative Project 'Experiential Education' and the Definition of A Quality in Education*. Leuven: Katholieke Universiteit.
- 47 Laevers, F. (ed.) (1996), *An Exploration of the Concept of Involvement at an Indicator for Quality in Early Childhood Education*, Scottish Consultative Council on the Curriculum.
- 48 Pascal, C. et al. (1996), *Evaluating and Developing Quality in Early Childhood Settings: A Professional Development Programme*, Amber Publications.
- 49 Harmes, T. 他 1998 Early Childhood Environment Rating Scale-Revised Edition (埋橋玲子訳『保育環境評価スケール・幼児版』 2004 法律文化社)
- 50 Cost, Quality, and Outcomes Study Team (1995) *Cost, Quality, and Child Outcomes in Child Care Centers*, Denver, Colo: Economic Department, University of Colorado at Denver.
- 51 Frank Porter Graham Child Development Center (1999),
the Children of the Cost, Quality, and Outcomes Study Go to School,
www.fpg.unc.edu/~NCEDL/PAGES/cques.htm.
- 52 Melhuish, E. C. (1994) What affects the quality of care in English playgroups? *Early Developments and Parenting*, 3(3), 135-143.
- 53 Cryer, D. (1999) Defining and Assessing Early Childhood Program Quality, *ANNALS, AAPSS*, 563.
- 54 Sylva, C. & Siraj-Bratchford, I., *The Relationship between Children's Developmental Progress in the Pre-school Period and Two Rating Scales*. 2001.
- 55 Sroufe, L. K., Egeland, B., Carlson, E. A., & Collins, W. A. (2005) *The Development of the Person*, Guilford.
- 56 Sylva, K., Sammons, P., Melhuish, E., Siraj-Blatchford, I. & Taggart, B. (1999) *An*

Introduction to the Effective Provision of Pre-School Education Project, Institute of Education, University of London.

- 57 Sylva,K., Sammons,P., Melhuish,E., Siraj-Blatchford,I. & Taggart,B. (1999) *Characteristic of the Centres in the EPPE Samples: Observational Profiles*, Institute of Education, University of London.
 - 58 Sylva,K., Sammons,P., Melhuish,E., Siraj-Blatchford,I. & Taggart,B. (1999) *Characteristic of Pre-School Environment*, Institute of Education, University of London.
 - 59 Sylva,K., Melhuish,E., Sammons,P., Siraj-Blatchford,I., Taggart,B.,Elliot,K. (2003) *The Effective Provision of Pre-School Education(EPPE) Project: Finding from the Pre-School Period*, DfES.
 - 60 Sylva,K., Sammons,P., Melhuish,E., Siraj-Blatchford,I. & Taggart,B.Sylva,K., Sammons,P., Melhuish,E., Siraj-Blatchford,I. & Taggart,B. (2003) *The Effective Provision of Pre-School Education (EPPE) Project: Findings from the Early Primary Years*, DfES.
 - 61 Sylva,K., Sammons,P., Melhuish,E., Siraj-Blatchford,I. & Taggart,B. (2003) *The Effective Provision of Pre-School Education (EPPE) Project: Findings from the Early Pre-School to end of Key Stage1*, DfES.
 - 62 Evangelou,M. & Sylva,K.(2003) *The Effect of the Peers Early Education Partnership (PEEP) on Children’s developmental Progress*, DfES.
 - 63 Evangelou,M. et al (2005) *The Birth to School Studay: A longitudinal Evaluation of the Peers Early Education Partnership(PEEP) 1998-2005*,DfES.
 - 64 PEEP (2000) *Learning Together Series*, PEEP.
 - 65 Roberts,R.(2002) *Self-Esteem and Early Learning*, Paul Chapman Publish
-

研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Anne T. Segal U.	Implications of Japan's center-based night care: A one-year follow-up	Early Childhood Education Journal	35(3)	293-299	2007
Anne T. Segal U.	Anne T., Segal U. Child development and childcare in Japan.	Journal of Early Childhood Research	6(3)	In press	2008
安梅勅江、篠原亮次、杉澤悠圭、丸山昭子他	幼児期における子育て環境が学童期の子どもの心身の健康に及ぼす影響	厚生指標	54(6)	20-25	2007
安梅勅江、丸山昭子、田中裕、酒井初恵、宮崎勝宣	母親のストレスの子育て環境と子どもの発達との複合的な関連性ー保育園を利用する1歳児の全国調査結果からー	こども環境学研究	2(1)	159-164	2007
安梅勅江、矢藤優子、篠原亮次、杉澤悠圭	子どもの社会能力評価「かかわり指標」の妥当性と信頼性	日本保健福祉学会誌	14(1)	23-32	2007
西村真実、田中裕、酒井初恵、宮崎勝宣、篠原亮次他	延長型学童保育ニーズ実態と課題に関する研究	日本保健福祉学会誌	13(2)	19-27	2007
高橋雄介、岡田謙介、星野崇宏、安梅勅江	就学前児の社会的スキルーコホート研究による因子構造の安定性と予測的妥当性の検討ー	教育心理学研究	56(1)	In press	2008
安梅勅江	コミュニティ・エンパワメントー当事者主体のシステム作りー	小児の精神と神経	48(1)	in press	2008
安梅勅江	保育士パワーアップ講座	日本小児医事出版		1-120	2007

発表者名	タイトル	発表誌名	巻号	ページ	年
安梅勅江、田中裕、 宮崎勝宣、酒井初 恵、埋橋玲子	根拠に基づく保育実践—経験 と科学に支えられた質の高い 保育を目指して—	日本保育学会 第60回大会 発表論文集		154-155	2007
埋橋玲子	「子どもサービス」と「子ど もの空間」—イギリスの乳幼 児のケアと教育に見る「質」 の保証の動向—	日本保育学会 第60回大会 発表論文集		924-925	2007
埋橋玲子	保育の質の評価と向上への保 育者の関与—イギリス・EEL (効果的な初期学習) プロジ ェクトにみる—	日本乳幼児教 育学会第17 回大会研究発 表論文集		130-131	2007
埋橋玲子	『保育環境評価スケール』の 活用—「第三者評価の次に来る もの」	大阪子育て人 権情報センタ ー発行『ちゃ いるどネット OSAKA』	77	4-7	2007
埋橋玲子	『保育環境評価スケール』を 日本語に訳した理由	季刊保育問題 研究	229	30-48	2008
埋橋玲子	保育機関の運営に求められる 専門性—イギリスの子どもセ ンターにみる—	日本保育学会 第61回大会 発表論文集		投稿中	2008
安梅勅江、藤森平 司、大島剛、保坂佳 一、埋橋玲子	保育評価への多様なアプロー チ—異なる評価方法間の対話 —	日本保育学会 第61回大会 発表論文集		投稿中	2008
埋橋玲子	生涯学習を核とした家族支援 が子どもの生育環境整備に果 たす役割について—イギリス のペングリーン・センターに みる—	神戸女子大学 文学部紀要	41	投稿中	2008
埋橋玲子	イギリスにおける子どもの生 育環境整備の政策的展開につ いて—子ども・学校・家族省 (DCSF) の設置とその経緯に みる—	保育の研究	22	投稿中	2008

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
安梅勅江, 篠原亮次, 杉澤悠圭他.	学童期の心身の健康に関連する幼児期の環境要因に関する研究—家庭環境と保育時間に焦点を当てて—	日本保健福祉学会誌	13(1)	15-24	2006
安梅勅江, 篠原亮次, 杉澤悠圭他	子どもの発達の全国調査に基づく園児用チェックリストの開発に関する研究	厚生指標	54(1)	14-28	2007
丸山昭子, 大関武彦, 安梅勅江	保育園を利用する2歳児の発達・社会適応・問題行動・健康状態への複合的な関連要因—母親のストレスに焦点をあてて	厚生指標	53(7)	32-39	2006
全国夜間保育園連盟	保育士パワーアップテキスト	全国夜間保育園連盟		1-123	2006
埋橋玲子	保育の効果に関する研究の状況—アメリカでの経年的研究に注目して—	日本保育学会第59回大会発表論文集		2頁	2006
埋橋玲子	保育の経年的効果を支える要因について—イギリスのEPPE、PEEPプロジェクトにみる—	日本乳幼児教育学会第16回大会発表論文集		2頁	2006

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
安梅勅江	生活リズムと保育所の役割—子どもの発達への影響に関する実証研究から—	保育の友	53(14)	21-28	2005
安梅勅江	生活リズムのあり方と子どもの育ちとの関係	現代と保育	64	77-89	2006
黄川田美玲、安梅勅江、丸山昭子、田中裕、酒井初恵、宮崎勝宣	保育園を利用する4歳児の発達への複合的な関連要因に関する研究—母親のストレスに焦点をあてて—	日本保健福祉学会誌	12(2)	1-11	2006
埋橋玲子	保育が子どもの発達に与える影響—NICHD早期保育リサーチネットワークの研究にみる—	神戸女子大学社会福祉学研究	9	17-33	2006

Implications of Japan's Center-based Night Care: A 1-year Follow-up

Tokie Anme¹ and Uma A. Segal²

Early Childhood Education Journal, Volume 35, Number 3 / 2007. 12 293-299

(1) Graduate School of Comprehensive Health Sciences, University of Tsukuba, 1-1-1 Tennodai, Tsukuba 305-8575, Japan

(2) School of Social Work, University of Missouri – St. Louis, One University Boulevard, St. Louis, MO 63121-4400, USA

Received: 31 May 2007 Accepted: 6 June 2007 Published online: 14 September 2007

Abstract

With increasing numbers of women joining the evening/nighttime workforce, there is a need for quality childcare during these hours. This project, conducted in Japan, sought to compare the effects of expanded childcare on the development and adaptation of 866 young children after one year. Parents completed a survey on the childrearing environment at home, their feelings of self-efficacy, and the presence of support for childcare. Childcare professionals evaluated the development of children. The results of the multiple regression analysis indicate that factors in the home environment, not type of center based care, explained developmental risks one year later.

Keywords

Child-night-care - Child development - Child rearing environment - Self-efficacy - Japan

幼児期における子育て環境が 学童期の子どもの心身の健康に及ぼす影響

アンメ トキエ シノハラ リョウジ スギサワ ユウカ マルヤマ アキコ
 安梅 勅江*1 篠原 亮次*2 杉澤 悠圭*2 丸山 昭子*3
 タナカ ヒロシ サカイ ハツエ ミヤザキ カツノブ コバヤシ アキオ
 田中 裕*4 酒井 初恵*5 宮崎 勝宣*6 小林 昭雄*7
 ミヤモト ユカリ アマヒサ シンゴ ウズハシ レイコ
 宮本 由加里*7 天久 真吾*8 埋橋 玲子*9

目的 本研究は、幼児期の子育て環境が学童期の子どもの心身の健康にどのような影響を及ぼすのか実証的な根拠を得ることを目的とした。

方法 対象は、2005年に全国19カ所の保育園の卒園児調査に参加した134名であり、2002～2004年にその保育園に在籍した際、保育園児調査に参加した者131名を対象とした。学童期の心身の健康に、幼児期に把握した保育専門職の評価に基づく発達状況、気になる行動、保育時間、保護者の回答に基づく育児評価、子どもと家族の属性が及ぼす影響を多重ロジスティック回帰分析により明らかにした。

結果 幼児期に「家庭で歌を歌う機会等に乏しい」場合、機会のある場合に比較して、学童期に「いらいらする」12.20倍、「不機嫌で怒りっぽい」15.69倍多くなっていた。幼児期に「同世代の子どもを訪問する機会に乏しい」場合、機会がある場合に比較して、学童期に「疲れやすい」4.83倍、幼児期に「育児支援者がいない」場合、いる場合と比較して、学童期に「疲れやすい」が5.65倍、幼児期に「育児相談者がいない」場合、いる場合と比較して、学童期に「あまり頑張れない」が44.05倍、幼児期に「配偶者の子育て協力が得られない」場合に、得られる場合と比較して、学童期に「勉強が手につかない」が33.54倍、幼児期に「保護者の育児への自信がない」場合に、ある場合と比較して、学童期に「誰かに怒りをぶつきたい」が7.03倍、多くなっていた。

考察 学童期の子どもの心身の健康と、幼児期の家庭における適切なかかわりや保護者へのサポートの関連性が示され、子どもと保護者を対象にした子育て支援の重要性が示唆された。

キーワード 学童、子育て環境、コホート研究、子育て支援

I 緒 言

幼児期の子育て環境が学童期の子どもの心身の健康にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることは、健やか親子21をはじめとする次世代育成支援において、きわめて重要な根拠となる。

われわれは、1997年より認可夜間保育園およ

び併設昼間保育所の追跡調査を実施している。子どもの発達評価、保護者への面接および質問紙調査、専門職や施設長の面接調査を毎年実施し、保育環境や家庭環境が子どもの発達、保育園への適応、健康状態に及ぼす影響を検討してきた。

幼児期の子どもの発達や健康状態には、保育時間の長さや時間帯などの保育の形態ではなく、

*1 筑波大学人間総合科学研究科教授 *2 国立看護大学校研究課程部修士課程 *3 杏林大学保健学科助手
 *4 治田西カナリヤ第三保育園園長 *5 小倉北ふれあい保育所主任保育士 *6 路交館主任保育士
 *7 みのり園保育士 *8 どころこ保育園事務 *9 神戸女子大学助教授

子どもの発達にふさわしい家庭環境が準備されているか、保護者へのサポートがあるかどうか、保護者が育児に自信を持てる状況にあるかどうか、保護者が強く影響していることが明らかにされている¹²⁾。

欧米先進諸国では、幼児期の子育ち環境がその後の発達や健康にどのような影響を与えるのかを明らかにするコホート研究が実施されている。米国では、社会経済的地位の低い地域の子どもへの支援を意図した研究が多く、早期介入の効果が明らかにされている³⁾。また英国においては、大規模なコホート研究が複数企画され、幼児期の家庭におけるかかわりの乏しさは、適切な保育環境の整備により補完できるとした実証的な成果を得ている⁴⁾。

本研究は、学童期の子どもの心身の健康に幼児期の子育ち環境が及ぼす影響について実証的な根拠を得ることを目的とした。

Ⅱ 対象と方法

(1) 調査方法

対象は、2005年に全国19カ所の保育園の卒園児調査に参加した134名であり、2002～2004年にその保育園に在籍した際、保育園児調査に参加した者131名を対象とした。

卒園児調査の内容は、心身の健康に関する項目として、身体面では「体がだるい」「疲れやすい」「体から力がわかない」「頭痛がする」、精神面では「あまり頑張れない」「気持ちが沈んでいる」「なんとなく心配だ」「さびしい」「いらいらする」「不機嫌で怒りっぽい」「誰かに怒りをぶつきたい」「勉強が手につかない」であった。

保育園児の調査では、保護者には「家庭環境」として育児環境に関する10項目、「育児サポート」として育児の相談者や支援者の有無等3項目、「保護者の特性」として育児意識、「子どもの特性」として性別、きょうだいの有無、「子どもの社会適応」として保育園への適応について質問紙により把握した。また保育専門職には「保育サービスの特性」として保育時間、

入園年齢、「子どもの発達」として園児用発達チェックリスト⁵⁾を用いた社会性発達（生活技術、対人技術）、言語発達（コミュニケーション、理解）、運動発達（粗大運動、微細運動）の3領域6項目、社会適応、「健康状態」として食欲不振、疲れやすい、生活リズムの乱れ3項目を質問紙により把握した。

具体的には、育児環境と育児サポートに関する項目として、人的かかわりの領域では、1)子どもと一緒に遊ぶ機会、2)子どもに本を読み聞かせる機会、3)子どもと一緒に歌を歌う機会、4)配偶者（またはそれに代わる人）の育児協力の機会、5)家族で食事をする機会、制限や罰の回避の領域では、6)子どもの誤りへの対応、7)1週間のうち子どもをたたく頻度、社会的かかわりの領域では、8)子どもと一緒に買い物に行く機会、9)子どもを公園に連れて行く機会、10)子ども同伴の知人との交流の機会、育児サポートに関する項目として、11)育児支援者の有無、12)育児相談者の有無、13)配偶者と子どもの話をする機会、であった。

各項目の回答形式および分類方法は以下の通りである。

- ①学童期の心身の健康は、「よくあてはまる」「すこしあてはまる」「あまりあてはまらない」「ぜんぜんあてはまらない」の4件法で尋ね、「よくあてはまる」を「あり群」、それ以外を「なし群」とし、欠損値は除外して分析した。
- ②保育時間は、厚生労働省の延長保育促進事業の基準に基づき、11時間以上を「長時間保育群」、それ以外を「通常保育群」に分類した。
- ③入園年齢は、1歳未満の入園を「1歳未満群」、1歳以上を「1歳以上群」とした。
- ④育児環境は、人的かかわりの1)～5)と社会的かかわりの8)～10)の質問項目は、「めったにない」「月に1～2度ぐらい」「週に1～2度ぐらい」「週に3～4度ぐらい」「毎日」の5件法で尋ね、「めったにない」を「なし群」、それ以外を「あり群」とした。制限や罰の回避の6)子どもの誤りへの対応は、「子どもをたたく」「口でしかる」「何らかの方法で悪いことを分からせる」「別の方法を考える」「その他」の5件法で

尋ね、「子どもをたたく」を「不適切群」とし、それ以外を「適切群」とした。また、7)1週間のうち子どもをたたく頻度は、たたく回数を尋ね、「たたかない」を「なし群」とし、1回でもたたく場合は「あり群」とした。

⑤育児サポートは、11)育児支援者、12)育児相談者は「いる」「いない」の2件法で尋ね、「いない」を「なし群」、「いる」を「あり群」とし、13)配偶者と子どもの話をする機会は、話をする回数を尋ね、「ほとんどとれない」を「なし群」、1カ月に1度以上取れる場合を「あり群」とした。

⑥育児意識は、育児の自信が無くなると感じることが「よくある」「ときどきある」「あまりない」「まったくない」の4件法で尋ね、「よくある」を「あり群」、それ以外を「なし群」とした。

⑦きょうだいの有無は、「いない」を「なし群」、「いる」を「あり群」とした。

⑧子どもの社会適応は、保育園に行くことを「たいへん楽しみにしている」「楽しみにしている」「どちらでもない」「あまりいきたがらない」「いやがっている」の5件法で尋ね、「いやがっている」を「不適応群」、それ以外を「適応群」とした。

⑨子どもの社会性発達、言語発達、運動発達は、「園児用発達チェックリスト」⁹⁾のマニュアルに基づき、「ゆっくり群」と「通常群」に分類した。

⑩健康状態は、身体症状を「いつもある」「ときどきある」「ない」の3件法で尋ね、「いつもある」を「あり群」、それ以外を「なし群」とした。

(2) 分析方法

学童期の心身の健康に対する幼児期の育児環境、保育環境、子どもの発達、社会適応、健康状態の影響を検討するため、学童期の心身の健康において各項目の有無別に、幼児期の保育の特性、育児環境、育児サポート、育児意識、子どもの発達状態、社会適応、健康状態についてカイ二乗検定を行った。

表1 学童期の心身の健康

	あり(%)	なし(%)	N
体がだるい	0.0	100.0	110
なんとなく心配だ	3.7	96.3	108
いらいらする	9.0	91.0	111
体から力がわかない	0.0	100.0	108
疲れやすい	11.6	88.4	112
さびしい	4.6	95.4	109
不機嫌で怒りっぽい	7.3	92.7	110
あまり頑張れない	2.8	97.2	108
頭痛がする	4.6	95.4	108
気持ちが沈んでいる	0.9	99.1	108
誰かに怒りをぶつきたい	7.3	92.7	110
勉強が手につかない	3.7	96.3	109

次いで、学童期の心身の健康を目的変数に、保育の特性(時間の長さ、入園年齢)、育児環境、育児サポート、育児意識、子どもの発達状態(社会性発達、言語発達、運動発達)、社会適応、健康状態を説明変数として、多重ロジスティック回帰分析を用い、学年を調整してオッズ比を算出した。

分析にはSAS統計パッケージVer.8を用いた。

Ⅲ 結 果

(1) 学童期の心身の健康の実態

対象は、男児69名、女児62名、小学校1年生81名、2年生37名、3年生13名であった。学童期の心身の健康状態を表1に示す。「よくあてはまる」と回答した者は、各項目で0~11.6%の範囲であった。

(2) 学童期の心身の健康と幼児期の子育て環境との関連(表2)

予備的な分析として、学童期の心身の健康と、幼児期の関連要因との間でカイ二乗検定を実施した結果、有意な関連が得られた組み合わせを表2に示す。

まず、学童期の「疲れやすい」「頭痛がする」は学年と関連していた。

また学童期の「いらいらする」「不機嫌で怒りっぽい」「気持ちが沈んでいる」に幼児期の「家庭で歌を歌う機会等に乏しい」、学童期の

表2 学童期の心身の健康に関連する幼児期の要因

	カテゴリー	いらいら する (111)	疲れ やすい (112)	不機嫌で 怒りっぽい (110)	あまり 頑張れない (108)	頭痛が する(108)	気持ちが 沈んでいる (108)	誰かに怒り をぶつけた い(110)
学年	1年	10.0	9.7*	8.6	2.9	1.4*	0.0	7.0
	2年	6.5	6.5	6.3	3.3	13.3	3.3	9.7
	3年	10.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歌と一緒に歌う機会	無し	50.0*	0.0	50.0*	25.0	25.0	25.0*	25.0
	有り	7.5	12.0	5.7	1.9	3.9	0.0	6.6
子どもと買い物に行く機会	無し	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3*	33.3
	有り	8.3	11.9	6.5	2.9	3.8	0.0	6.5
同世代の子どもの訪問する機会	無し	12.5	18.2*	5.5	1.9	5.6	0.0	5.4
	有り	5.5	5.3	9.1	3.7	3.7	1.9	9.3
育児支援者	無し	15.4	28.0**	16.0	12.5**	4.0	0.0	15.4
	有り	7.1	6.9	4.7	0.0	4.8	1.2	4.8
育児相談者	無し	14.3	28.6	14.3	28.6*	0.0	0.0	14.3
	有り	8.7	10.5	6.8	1.0	5.0	1.0	6.8
保護者の育児への自信	無し	16.7	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3*
	有り	8.1	10.9	7.1	2.1	5.2	1.0	5.1
言語表現発達	リスク	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3*	33.3
	非リスク	8.3	11.9	6.5	2.9	3.8	0.0	6.5

注 **p<0.01 *p<0.05

表3 学童期の心身の健康に対する学年調整後のオッズ比

	いらいらする		疲れやすい		不機嫌で 怒りっぽい		あまり頑張れない		誰かに怒りを ぶつけたい		勉強が手に つかない	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
学年（05現在）	0.93	0.32- 2.75	2.46*	1.05- 5.73	0.57	0.12- 2.59	0.56	0.07- 4.80	0.98	0.27- 3.53	4.21	0.65- 27.27
歌と一緒に歌う機会	12.20*	1.50-99.46			15.69*	1.84-133.48						
同世代の子どもの訪問する機会			4.83*	1.15-20.38								
育児支援者			5.65**	1.55-20.65								
育児相談者							44.05**	3.24-598.45				
配偶者の子育て協力											33.54*	1.89-596.55
保護者の育児への自信									7.03*	1.40-35.43		
切片		-2.4120		-5.0071		-2.0444		-3.8321		-2.9092		-7.1936
H-L 検定		0.3293		0.6907		0.6064		0.1158		0.2452		0.5666

注 **p<0.01 *p<0.05

「気持ちが沈んでいる」に幼児期の「子どもと買い物に行く機会に乏しい」、学童期の「疲れやすい」に幼児期の「同世代の子どもの訪問する機会に乏しい」が有意に関連していた。

さらに、学童期の「疲れやすい」「あまり頑張れない」に幼児期の「育児支援者がいない」、学童期の「あまり頑張れない」に幼児期の「育児相談者がいない」、学童期の「誰かに怒りをぶつけたい」に幼児期の「保護者の育児への自信がない」が有意に関連していた。

一方、学童期の「気持ちが沈んでいる」は、幼児期の言語表現発達のゆっくり群に有意に多

くなっていた。

(3) 学童期の心身の健康への複合的な影響要因 (表3)

学年を調整変数としたステップワイズ法による多重ロジスティック回帰分析の結果では、幼児期に「家庭で歌を歌う機会等に乏しい」場合、機会のある場合に比較して、学童期に「いらいらする」12.20倍、「不機嫌で怒りっぽい」15.69倍多くなっていた。幼児期に「同世代の子どもの訪問する機会に乏しい」場合、機会がある場合に比較して、学童期に「疲れやすい」

4.83倍、幼児期に「育児支援者がいない」場合、いる場合と比較して、学童期に「疲れやすい」が5.65倍、幼児期に「育児相談者がいない」場合、いる場合と比較して、学童期に「あまり頑張れない」が44.05倍、幼児期に「配偶者の子育て協力が得られない」場合に、得られる場合と比較して、学童期に「勉強が手につかない」が33.54倍、幼児期に「保護者の育児への自信がない」場合に、ある場合と比較して、学童期に「誰かに怒りをぶつきたい」が7.03倍、多くなっていた。なお、各々のモデルは有意であった。

Ⅳ 考 察

幼児期から学童期におよぶ子育て環境の子どもの心身の健康への影響に関する全国規模の追跡研究は、日本ではきわめて乏しい。米国においては、国立小児保健・人間発達研究所(NICHHD)による10年間の子育て環境の影響評価研究が報告され、質の高いかわりが子どもの発達や問題行動の出現に影響することが報告されている。本研究は、その米国調査との比較検討が可能なデザインを用い、妥当性を検証した発達評価法を用いている点で、国際的にも影響度の高い研究成果となりうるものである。

本研究の結果、学童期の「いらいらする」「疲れやすい」「不機嫌で怒りっぽい」「あまり頑張れない」「頭痛がする」「気持ちが沈んでいる」「誰かに怒りをぶつきたい」「勉強が手につかない」などの状態に、「家庭で歌を歌う機会が少ない」「同世代の子どもを訪問する機会がない」「育児サポートが乏しい」「配偶者の子育て協力が得られない」「保護者の育児への自信がない」など、幼児期の家庭でのかわりや育児サポートの乏しさが関連することが明らかにされた。

したがって本研究結果から、特に子育て支援として、保護者が家庭での子どもとのかかわりの質を高めると同時に、育児相談や保育サポートなどの重要性が示唆された。

本研究では、学年を調整して多重ロジス

ティック回帰分析を採用した。これは既存研究においても、年齢の影響が報告されているためである⁶⁾⁻⁷⁾。

米国のNICHHD研究においては、子どもの心身の健康に幼児期の家庭環境の一貫した影響が報告されている⁶⁾⁻¹⁰⁾。これらは保育環境の要因を統制しても影響の強さは変わらず、保護者の子どもに対する豊かで適切なかかわりが、子どもの健康に好ましい影響を与えることを明らかにしている。スウェーデン¹¹⁾、ノルウェー¹²⁾のコホート研究においても、同様の結果が得られている。

カナダの20年に及ぶコホート研究では¹³⁾⁻¹⁵⁾、幼児期のさまざまな経験が、学童期の子どものパーソナリティに影響を与えることを明らかにしている。また英国の研究においては⁴⁾、幼児期の豊かな環境の生涯発達への影響について明らかにし、政策提言を行っている。

日本では、地縁の崩壊や女性の雇用形態の変化などにもとない、子育て支援ニーズは急増している。学童期に及ぶ子どもの心身の健康を確実に保障し、保護者が安心して子育てできる環境を作り上げることは、子どもと保護者両者のクオリティ・オブ・ライフの向上を実現し、少子化時代の施策推進の要となる¹⁶⁾。

一方、子育て支援専門職にとって、実証的な根拠に基づく子どもの心身の健康の増進を意図した子育て環境の整備は、極めて緊急度の高い課題である。本研究は、保育園在園時と卒園後の両時期の調査が可能であった19の限られた保育園における131名という少人数の調査結果であるという限界はあるものの、子育て支援の質の保証、質の向上に向け、本研究結果の活用が大いに期待される。

謝辞

調査にご協力いただいた全国夜間保育園連盟天久薫会長をはじめ連盟の皆様、保護者の皆様に深謝いたします。

本研究は厚生労働省子ども家庭総合研究の補助を受けて実施したものである。

文 献

- 1) 安梅勅江, 田中裕, 酒井初恵他. 子どもの発達への子育て環境の影響に関する5年間追跡研究. *子ども環境学研究* 2005; 1(1): 1-6.
- 2) Anme T, Segal U. Center-based evening child care: Implications for young children's development. *Early Childhood Education Journal* 2003; 30(3): 137-43.
- 3) Burchinal MR, Campbell FA, Bryant DM, Warsik BH, Ramey CT. Early Intervention and Mediating Process in Cognitive Performance of Children of Low-Income African American Families. *Child Development* 1997; 68(5): 935-54.
- 4) Sylva K, Sammons P, Melhuish E, Siraj-Blatchford I, Taggart B. An Introduction to the Effective Provision of Pre-School Education Project. Institute of Education, University of London. 1999; 1-28.
- 5) 安梅勅江. 子育て環境と子育て支援—よい長時間保育の見わけかた—. 東京: 勁草書房, 2004; 1-144.
- 6) NICHD Early Child Care Research Network. Does amount of time in child care predict socioemotional adjustment during the transition to kindergarten. *Child Development* 2003; 74: 976-1005.
- 7) NICHD Early Child Care Research Network. Child outcomes when child care center classes meet recommended standards for quality. *American Journal of Public Health* 1999; 89: 1072-7.
- 8) NICHD Early Child Care Research Network. Nonmaternal care and family factors in early development: An overview of the NICHD study of early child care. *Journal of Applied Developmental Psychology* 2001; 22(5): 457-92.
- 9) NICHD Early Child Care Research Network. Direct and indirect effects of child-care quality on young children's development. *Psychological Science* 2002; 13(3): 199-206.
- 10) NICHD Early Child Care Research Network. Relations between family predictors and child outcomes: Are they weaker for children in child care? *Developmental Psychology* 1998; 34(5): 1119-28.
- 11) Anderson B. Effects of day care on cognitive and socio-emotional competence of thirteen-year-old Swedish schoolchildren. *Child Development* 1992; 63: 20-36.
- 12) Borge A, Melhuish E. A longitudinal study of childhood behavior problems, maternal employment, and day care in rural Norwegian community. *International Journal of Behavioral Development* 1995; 18: 23-42.
- 13) National Longitudinal Survey of Children and Youth (NLSCY). National Longitudinal Survey of Children and Youth: Home environment, income and child behavior. <http://www.statcan.ca/Daily/English/050221/d050221b.htm>
- 14) Baydar N, Brooks-Gunn. Effects of maternal employment and child care arrangements on preschoolers' cognitive and behavioral outcomes: Evidence from the children of the National Longitudinal Survey of Youth. *Developmental Psychology* 1991; 27: 932-45.
- 15) Belsky J, Eggebeen D. Early and extensive maternal employment and young children's socioemotional development: Children of the National Longitudinal Survey of Youth. *Journal of Marriage and Family* 1991; 53: 1083-110.
- 16) Anme T, Segal U. Implications for the development of children placed in 11+ hours of center-based care. *Child: care, health and development* 2004; 30(4): 345-52.

88 投稿

子どもの発達の全国調査にもとづく園児用 発達チェックリストの開発に関する研究

アンメ トキエ シノハラ リョウジ スギサワ ユウカ マルヤマ アキコ
安梅 勲江*1 篠原 亮次*2 杉澤 悠圭*2 丸山 昭子*3
タナカ ヒロシ サカイ ハツエ ミヤザキ カツノブ ニシムラ マミ
田中 裕*4 酒井 初恵*5 宮崎 勝宣*6 西村 真美*7

目的 全国の保育園児の発達状態について実態を調査し、それに基づいた園児用発達チェックリストを開発することを目的とした。

方法 対象は、長時間保育を含む全国98カ所の認可保育所を利用する22,819名の子どもである。担当保育士が各々の子どもの発達状態について、園児用発達チェックリスト試案を用いて運動発達（粗大運動、微細運動）、社会性発達（生活技術、対人技術）、言語発達（表現、理解）の6領域、各領域32項目、全192項目について評価した。すべての項目について、10%の子どもが実施可能となる月齢（10パーセンタイル値）、50%の子どもが可能となる月齢（50パーセンタイル値）、90%の子どもが可能となる月齢（90パーセンタイル値）を算出した。

結果 すべての項目について、10パーセンタイル値、50パーセンタイル値、90パーセンタイル値が試案の序列に添った形で抽出され、また基準月齢が10～90パーセンタイル値の範囲内にあることが確認された。信頼性は各領域で82.5～97.9%であった。

結論 この園児用発達チェックリストが、現在の日本における園児の発達を評価する指標として妥当であることが示された。

キーワード 子どもの発達、保育、評価、園児、全国

I 緒 言

少子高齢化が進む中、女性の社会進出や働き方の多様化により、長時間保育を含む幼児期の子育て支援の役割は高まるばかりである¹⁾。それらを受け、質の高い子育て支援に向けた「保育の質の評価法」の開発や研修会²⁾が開催されている。

米国の国立子どもの健康と発達研究所（National Institute of Child Health and Human Development, NICHD）では、子どもの発達に対する保育の影響について、12年間の追跡研究を実施し、様々な角度から、保育の質の高さが子どもの将来の発達や問題行動の出現に関連

することを明らかにしている^{3)~5)}。

また Love らは⁶⁾、保育時間の長さではなく、保育の質が子どもの発達に影響するとしている。著者ら⁷⁾⁸⁾の調査でも、日本において保育時間よりも家庭でのかかわりの質や保護者に対するサポートの有無が子どもの発達に関連していた。また一方で、質の高い保育は、家族のリスクを軽減するという報告がある⁹⁾。

Langlois ら¹⁰⁾と NICHD¹¹⁾の研究によると、4歳までの保育の質は、その後の子どもの問題行動に関連する、母親の子どもへの反応性と家族の収入は、保育の質よりも強く影響する、しかし問題行動は病的なほどのものではない、とまとめている。

*1 筑波大学人間総合科学研究科教授 *2 国立看護大学校研究課程部修士課程 *3 杏林大学保健学科助手
*4 治田西カナリヤ第三保育園長 *5 小倉北ふれあい保育所主任保育士
*6 路交館主任保育士 *7 奈良佐保短期大学講師